

景況情報ガイド

〔都内中小企業景況調査結果〕

2025年
10月～12月期

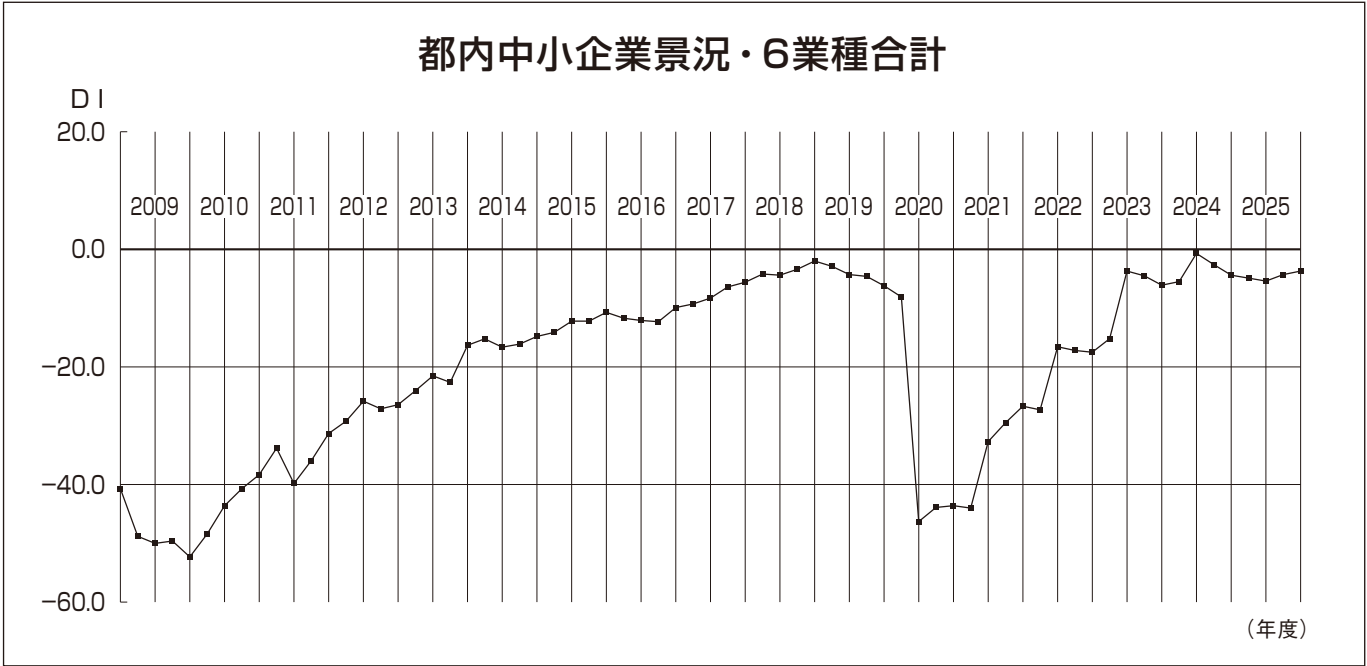
業況は前期同様の厳しさ続く

特別調査

「2026年(令和8年)の 経営見通しについて」	9
-----------------------------------	---

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況は水面下ながらわずかに改善」	1
卸売業「業況は前期同様の厳しさが続く」	2
小売業「業況は水面下ながらわずかに改善」	3
サービス業「業況は前期同様変化なく推移」	4
建設業「業況はわずかに好調感が後退」	5
不動産業「業況は前期並の好感感が続く」	6
調査員のコメント	7
全国の景況／日銀短観	11



今期の6業種合計の業況判断DIは、△3.7(前期△4.3)と前期同様の厳しさが続いた。

業種別で見ると、卸売業は前期同様の厳しさが続き、建設業はわずかに好調感が後退した。製造業・小売業は水面下ながらわずかに改善し、不動産業は前期並の好感が続いている。一方、サービス業においては前期同様変化なく推移した。

来期は、製造業、卸売業、小売業において今期同様の厳しさが続き、サービス業は今期同様変化なく推移すると見ている。一方、建設業はわずかに上向き、不動産業は今期並の好感が続くと予想している。

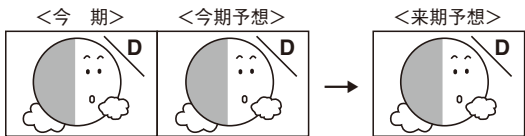
※業況判断DI：「良い」企業割合－「悪い」企業割合、季節調整済

主要DI時系列表(季節調整済)6業種合計

	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12
業況 (良い－悪い)	－5.5	－0.7	－2.6	－4.4	－4.9	－5.4	－4.3	－3.7
売上額 (増加－減少)	2.0	6.2	4.5	2.4	2.7	0.8	1.6	1.2
収益 (増加－減少)	－4.8	－0.9	－2.6	－4.4	－3.9	－5.4	－4.4	－4.2
販売価格 (上昇－下降)	22.4	25.0	25.4	25.4	25.6	24.6	24.7	25.0
仕入価格 (上昇－下降)	43.8	46.9	45.4	43.8	43.7	43.1	41.7	42.8
資金繰り (楽－苦しい)	－8.0	－4.6	－6.2	－7.1	－7.0	－7.6	－7.4	－6.6
人手 (過剰－不足)	－18.3	－18.2	－18.4	－18.9	－19.1	－19.0	－18.6	－19.9

製造業

有効回答企業数 1,976先



業況は水面下ながらわずかに改善

今期

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額・受注残・収益はいずれも前期並の減少が続いた。

業種別では、化学工業、建設用金属が大幅に好調に転じた。一方、ゴム製品においては大幅に悪化を強めた。

価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期並の苦しさで、人手はわずかに不足感が強まった。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」(38%)、「売上の停滞・減少」(33%)、「人手不足」(19%)が上位を占めた。

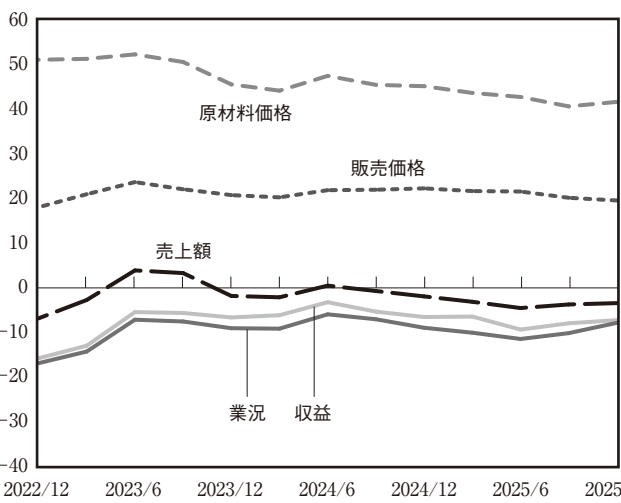
重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(52%)、「経費を節減する」(43%)、「人材を確保する」(20%)の順となった。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・受注残はわずかに持ち直し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

価格面では販売価格・原材料価格ともにやや上昇を弱めると予想している。

(予想値)										
製造業	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3
業況	－9.0	－9.1	－5.9	－7.0	－8.9	－10.0	－11.4	－10.1	－7.8	
予想	－5.1	－7.7	－6.9	－2.8	－4.1	－6.3	－7.4	－8.8	－7.7	－6.7
売上額	－1.8	－2.1	0.5	－0.7	－1.9	－3.1	－4.5	－3.7	－3.4	
予想	3.1	－1.3	－0.9	3.6	2.2	－0.7	－0.9	－2.8	－1.2	－0.6
収益	－6.6	－6.1	－3.2	－5.3	－6.5	－6.4	－9.3	－7.9	－7.2	
予想	－4.0	－5.8	－5.1	－1.0	－3.1	－6.3	－5.8	－7.5	－6.0	－6.0
販売価格	20.7	20.2	21.8	21.9	22.2	21.6	21.5	20.1	19.5	
予想	18.1	16.9	15.9	18.6	18.4	19.1	20.3	17.3	17.5	16.9
原材料価格	45.4	44.0	47.3	45.3	45.0	43.5	42.6	40.5	41.5	
予想	42.0	38.6	37.1	41.4	39.7	39.1	39.2	36.5	35.4	36.0



※数値は全て季節変動調整済DI値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断DI季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	－10.1↗	－7.8☹️D	－7.7	－6.7
輸送用機械	8↘	7☹️C	5	7
化学工業	－11↗	4☹️C	－5	－2
電気機械	8↘	3☹️C	9	5
建設用金属	－14↗	0☹️C	－10	3
食料品	－2↗	－1☹️D	2	－5
精密機械	－4↗	－2☹️D	－1	3
金属製品	－12↗	－9☹️D	－10	－6
プレス・メッキ	－14↗	－10☹️D	－12	－6
一般機械	－15↗	－12☹️E	－8	－9
印刷関連	－18↗	－15☹️E	－15	－16
プラスチック	－18↗	－16☹️E	－17	－15
木材・家具	－17↗	－16☹️E	－19	－18
繊維・衣服	－18→	－18☹️E	－16	－23
紙・紙加工品	－25↗	－21☹️F	－27	－23
ゴム製品	－13↘	－25☹️F	－15	－21
皮革関連	－36→	－36☹️G	－30	－31
1～4人	－24↗	－22☹️F	－22	－20
5～9人	－16→	－16☹️E	－12	－15
10～19人	－11↗	－7☹️D	－7	－4
20～49人	10↗	12☹️B	12	10
50～99人	20↗	22☹️A	16	22
100～300人	18↗	30☹️A	17	31

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

卸売業

有効回答企業数 686先

業況は前期同様の厳しさが続く

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は水面下に落ち込み、収益はやや減少を強めた。

業種別では鉱物・金属材料が水面下ながら大幅に改善し、化学製品もわずかに持ち直した。一方、食料品・飲食料品においては大幅に悪化を強めた。

価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は前期同様の過剰感が続いた。人手はわずかに不足感を強めた。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(35%)、2位に「仕入先からの値上げ要請」(24%)が上昇し、3位に「利幅の縮小」(22%)と続いている。

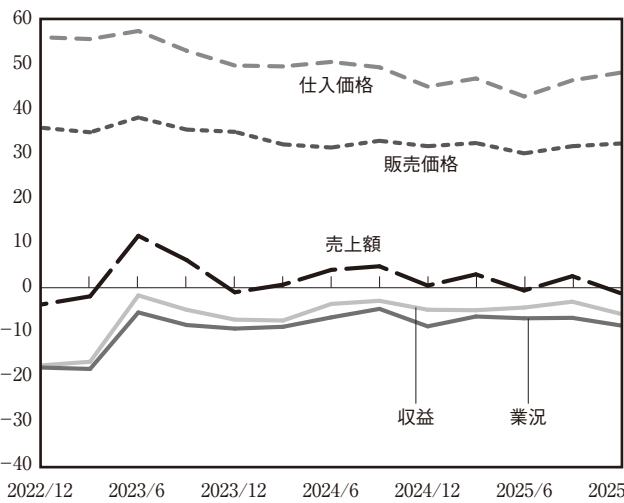
重点経営施策は前期同様に「販路を広げる」(58%)、「経費を節減する」(41%)、「人材を確保する」(22%)が上位を占めた。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額は好転し、収益はやや改善すると予想している。

価格面では販売価格はわずかに落ち着きを見せ、仕入価格は大幅に上昇を弱めると見ている。

(予想値)										
卸売業	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3
業況	-9.1	-8.7	-6.6	-4.7	-8.6	-6.4	-6.8	-6.7	-8.4	
予想	-4.0	-6.5	-6.4	-1.9	-4.4	-5.5	-4.7	-7.0	-7.0	-7.7
売上額	-1.0	0.7	4.0	4.8	0.5	3.0	-0.6	2.6	-1.2	
予想	8.0	1.2	4.7	6.6	5.1	2.6	3.0	3.2	2.7	1.2
収益	-7.1	-7.3	-3.6	-2.9	-4.9	-5.0	-4.4	-3.1	-5.8	
予想	0.3	-4.0	-3.4	-0.7	-2.1	-3.4	-1.9	-3.7	-4.0	-2.4
販売価格	34.8	32.0	31.3	32.8	31.6	32.3	30.0	31.6	32.2	
予想	29.0	27.7	26.7	26.6	28.0	27.5	28.3	26.5	25.9	28.4
仕入価格	49.6	49.4	50.4	49.2	44.9	46.7	42.7	46.3	48.0	
予想	43.2	41.6	42.3	44.6	42.6	40.4	42.1	38.4	40.3	41.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-6.7	-8.4	-7.0	-7.7
機械器具	1	3	-2	3
鉱物・金属材料	-8	-1	-12	-1
化学製品	-11	-7	0	-13
食料品・飲食料品	-1	-8	-2	-4
建築材料	-13	-11	-15	-13
繊維・衣服	-11	-12	-11	-12
家具・建具	-21	-22	-17	-27
大メーカー	15	10	14	11
中小メーカー	-7	-4	-8	-4
問屋・商社	-3	-9	-6	-9
小売業者	-14	-17	-11	-15
1～4人	-23	-27	-22	-25
5～9人	-9	-11	-6	-8
10～19人	10	1	2	-1
20～49人	9	19	9	14
50～100人	12	10	10	14

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,211先

業況は水面下ながらわずかに改善

今期

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額はやや持ち直し、収益は前期並の減少が続いた。

業種別ではスポーツ用品・玩具が非常に大きく好調に転じ、家具・建具・じゅう器は大幅に上向いた。

価格面では販売価格はやや上昇傾向を強め、仕入価格は前期並の上昇が続いている。

資金繰りは前期並の苦しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(30%)、「仕入先からの値上げ要請」(21%)、「利幅の縮小」(19%)が上位を占めた。

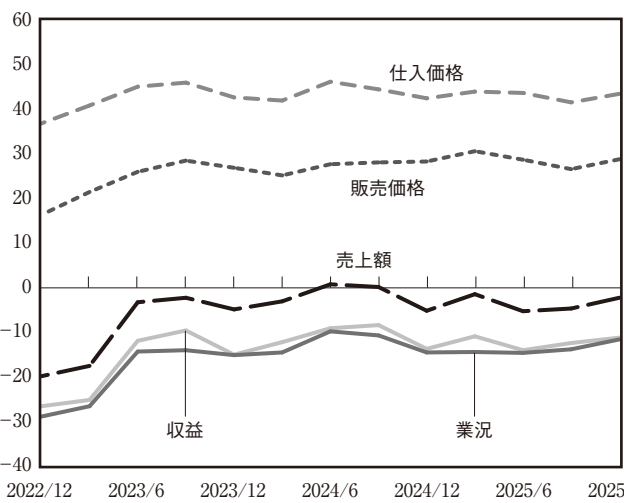
重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(44%)、「品揃えを改善する」(25%)、「宣伝・広告を強化する」(20%)と続いている。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

(予想値)										
小売業	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3
業況	-15.0	-14.4	-9.7	-10.6	-14.4	-14.3	-14.5	-13.7	-11.5	
予想	-10.9	-14.9	-13.3	-9.6	-9.1	-11.5	-13.2	-15.0	-12.7	-10.4
売上額	-4.8	-3.0	0.8	0.2	-5.1	-1.4	-5.2	-4.6	-2.2	
予想	-1.4	-5.0	-2.6	0.0	-0.2	-2.0	-1.4	-2.6	-2.9	-2.3
収益	-14.9	-12.1	-9.0	-8.3	-13.6	-10.8	-13.9	-12.3	-11.1	
予想	-8.6	-13.6	-9.5	-7.8	-7.0	-10.4	-9.3	-11.7	-9.4	-10.1
販売価格	26.8	25.1	27.6	28.0	28.2	30.5	28.6	26.5	28.7	
予想	23.7	22.9	21.4	23.8	24.2	22.9	26.3	24.5	24.7	26.2
仕入価格	42.5	41.8	46.0	44.3	42.3	43.8	43.5	41.4	43.3	
予想	39.2	37.2	36.0	39.1	38.4	36.9	39.8	38.5	35.4	38.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-13.7	-11.5	-12.7	-10.4
スポーツ用品・玩具	-4	20	-6	8
木材・建築材料	4	3	0	4
家電・家庭用機械	-6	-1	-7	-3
ガソリンスタンド・燃料	-7	-3	-12	-5
医薬品・化粧品	-2	-6	0	-4
自転車・自動車	-6	-6	-3	-4
飲食料品	-12	-11	-13	-8
飲食店	-16	-12	-8	-11
繊維・衣服・身の回り品	-26	-19	-22	-18
家具・建具・じゅう器	-34	-20	-34	-21
書籍・文房具	-19	-22	-24	-22
カメラ時計・眼鏡	-34	-28	-37	-28
駅周辺	-11	-7	-8	-6
住宅地隣接	-15	-14	-15	-12
団地内	-15	-16	-19	-16
その他	-18	-18	-18	-19
1～4人	-20	-17	-19	-16
5～9人	-4	-5	-5	-3
10～19人	-1	-1	0	2
20～50人	12	13	16	16

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,104先

業況は前期同様変化なく推移

今期

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。

業種別では娯楽が大幅に好調に転じ、自動車整備・駐車場はわずかに改善した。

価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期並の苦しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は1位に「人件費の増加」が上昇し「人手不足」と同率の29%となった。2位に「売上の停滞・減少」(24.1%)が上昇し、3位に「材料価格の上昇」(23%)と続いている。

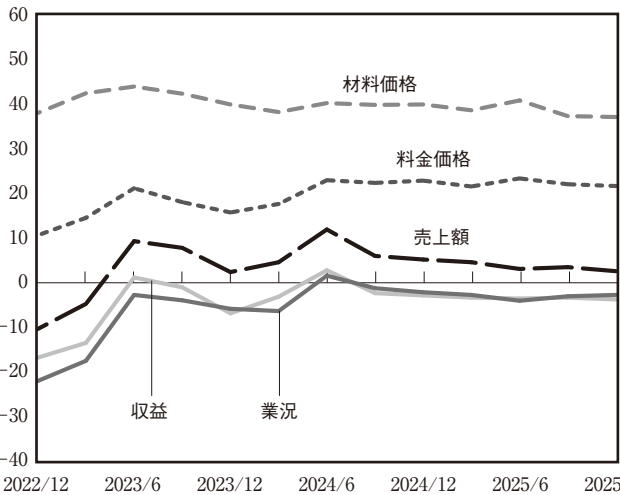
重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(39%)、「販路を広げる」(37%)、「人材を確保する」(29%)が上位を占めた。

来期見通し

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。

価格面では料金価格・材料価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

(予想値)											
サービス業	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	
業況	-5.8	-6.3	1.6	-1.2	-2.1	-2.7	-4.0	-3.0	-2.7		
予想	-1.7	-5.0	-4.8	2.7	0.3	-1.0	-0.8	-3.0	-2.9	-1.0	
売上額	2.4	4.6	11.9	6.0	5.2	4.6	3.1	3.5	2.6		
予想	9.1	1.4	2.8	10.3	8.6	4.5	4.2	3.6	2.3	3.4	
収益	-6.8	-3.1	2.8	-2.3	-2.8	-3.3	-3.5	-3.3	-3.7		
予想	0.9	-5.7	-3.5	2.9	2.2	-3.4	-2.2	-3.5	-3.3	-2.4	
料金価格	15.7	17.6	22.9	22.3	22.8	21.5	23.3	22.0	21.6		
予想	17.1	15.0	15.8	20.1	20.5	19.8	19.9	20.1	18.3	18.8	
材料価格	39.8	38.1	40.1	39.7	39.8	38.5	40.7	37.2	37.0		
予想	38.8	36.4	34.7	36.1	37.0	35.8	34.7	36.0	34.1	32.6	



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-3.0	-2.7	-2.9	-1.0
情報サービス・調査・広告	5	4	5	4
娯楽	-9	3	-7	1
自動車整備・駐車場	-3	0	-5	2
洗濯・理容・美容	-18	-16	-17	-16
1～4人	-16	-15	-15	-15
5～9人	-1	-4	-2	0
10～19人	-2	0	-2	6
20～49人	13	11	12	12
50～100人	12	16	13	20

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 966先

業況はわずかに好調感が後退

今期

業況はわずかに好調感が後退した。売上額はやや増加傾向が一服し、受注残は前期同様の増加が続いた。施工高・収益はわずかに増加幅を縮小させた。

業種別では職別工事がやや悪化した。一方、設備工事はわずかに上向いた。

価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いている。

資金繰りはやや苦しさを強め、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「材料価格の上昇」(51%)、「人手不足」(42%)、3位に「人件費の増加」が上昇し「売上の停滞・減少」と同率の17%となった。

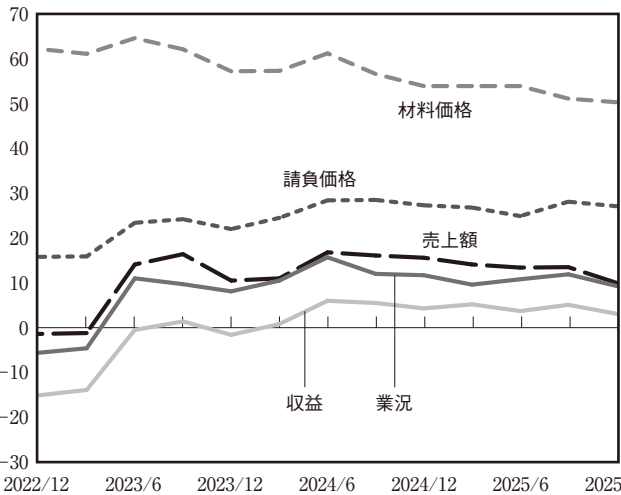
重点経営施策は前期同様に「人材を確保する」(43%)、「経費を節減する」(40%)、「販路を広げる」(36%)の順となった。

来期見通し

来期の業況はわずかに上向くと予想している。売上額・収益はわずかに増加傾向を強め、受注残・施工高は今期同様の増加が続くと見ている。

価格面では請負価格は今期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇を弱めると予想している。

(予想値)											
建設業	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	
業況	8.1	10.5	15.7	12.0	11.7	9.6	10.8	11.9	9.3		
予想	10.3	10.3	10.4	17.6	10.9	10.0	11.0	9.9	6.8	11.9	
売上額	10.5	11.0	16.8	16.1	15.6	14.1	13.4	13.5	10.0		
予想	11.6	9.6	10.9	17.1	13.5	12.2	14.4	12.5	11.0	12.0	
収益	-1.6	0.8	6.0	5.5	4.3	5.2	3.7	5.1	3.1		
予想	0.4	0.0	1.8	4.7	2.7	3.4	5.9	3.1	3.2	5.9	
請負価格	22.0	24.5	28.4	28.5	27.3	26.8	24.9	28.1	27.1		
予想	20.8	20.5	21.9	25.1	23.5	22.3	23.7	20.3	24.3	26.0	
材料価格	57.2	57.3	61.2	56.6	53.9	53.9	53.9	51.1	50.3		
予想	53.8	51.0	50.5	54.2	51.8	46.6	48.7	47.1	46.4	45.1	



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	11.9	9.3	6.8	11.9
職別工事	12	7	6	9
総合工事	10	7	5	9
設備工事	15	17	11	21
大企業請負	29	20	21	23
官公庁請負	29	24	23	27
中小企業請負	5	7	1	7
個人請負	-3	-5	-9	1
1～4人	-9	-9	-12	-6
5～9人	9	8	4	10
10～19人	21	17	16	18
20～49人	35	28	26	30
50～99人	43	32	36	45
100～300人	42	42	42	40

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 566先

業況は前期並の良好感が続く

今期

業況は前期並の良好感が続いた。売上額は前期同様の増加が続き、収益はわずかに増加傾向を強めた。

業種別では不動産代理・仲介がわずかに上向いた。

価格面では販売価格・仕入価格ともにやや上昇傾向を強めた。在庫は前期並の不足感が続き、資金繰りはわずかに窮屈感を脱した。人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「商品物件の高騰」(36%)、2位に「商品物件の不足」が上昇し「同業者間の競争の激化」と同率の27%となった。

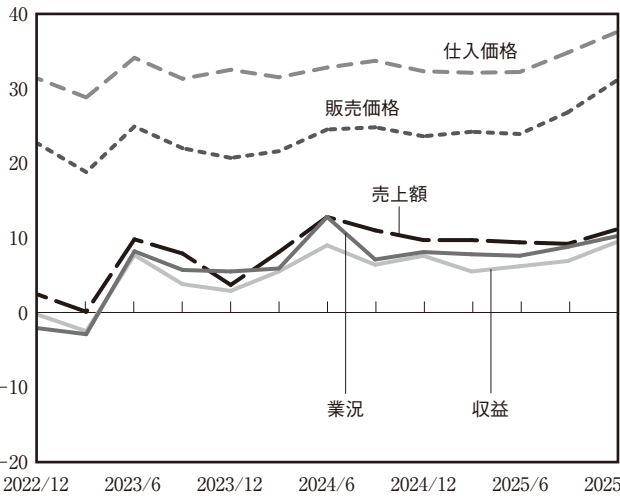
重点経営施策は「情報力を強化する」(37%)、2位に「販路を広げる」が上昇し「経費を節減する」と同率の28%、3位に「宣伝・広告を強化する」(22%)と続いている。

来期見通し

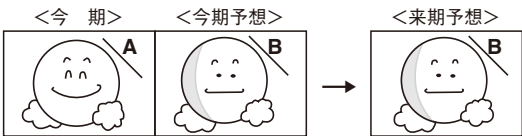
来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増加傾向がやや一服すると見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

(予想値)										
不動産業	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3
業 況	5.5	5.9	12.8	7.1	8.1	7.8	7.6	8.8	10.2	
予 想	3.6	1.5	1.9	10.2	6.6	6.9	5.3	7.1	6.6	8.3
売 上 額	3.7	8.1	12.8	11.0	9.7	9.7	9.4	9.2	11.1	
予 想	3.7	3.6	4.0	9.3	10.5	8.2	6.5	6.4	7.0	10.5
収 益	2.9	5.5	9.0	6.4	7.6	5.5	6.2	6.9	9.4	
予 想	0.6	0.6	3.2	5.7	6.0	5.9	2.8	3.1	5.4	7.1
販売価格	20.7	21.6	24.5	24.8	23.6	24.2	23.9	26.8	31.0	
予 想	18.3	16.5	17.1	20.9	20.2	20.0	22.5	21.0	24.0	28.1
仕入価格	32.5	31.5	32.8	33.7	32.3	32.1	32.2	34.8	37.5	
予 想	26.1	27.7	26.6	29.5	30.6	29.1	29.3	28.7	32.6	34.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値



中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業 種 別	前期の業 況	今期の業況	今期予想	来期予想
業 種 合 計	8.8 ↗	10.2	6.6	8.3
建売・土地売買	17 ↗	18	18	16
不動産代理・仲介	5 ↗	8	0	5
1 ～ 4 人	1 ↗	2	−3	0
5 ～ 9 人	17 ↗	18	17	17
10 ～ 29 人	20 ↘	19	16	20
30 ～ 300 人	41 ↗	49	44	44
都 心	16 →	16	19	15
副 都 心	19 ↘	14	18	16
都 心 近 接	2 ↘	−2	4	−7
東 部	5 ↘	3	−1	2
西 部	17 ↗	23	8	16
南 部	−5 ↗	27	2	26
北 部	10 ↘	5	9	4
多 摩	4 ↗	8	2	8

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製 造 業

【好調な企業、努力が実っている企業】

①販路拡大に向けた営業を積極的に展開した結果、新規取引先から大型受注があったことから来期は売上が増加する見込みである。(機械、江東区、60名)

②インバウンドの影響により外国人旅行者向け情報誌の販売が好調で売上が順調に推移している。(出版、中央区、122名)

③防衛関連の受注増加による影響で価格転嫁に成功し、増収増益となっている。今後は新製品開発に向けたビジネスマッチングや人材獲得等の事業課題に積極的に取り組んでいきたい。(電気制御装置、青梅市、89名)

【経営課題を抱えている企業】

①輸入品であるサーフボードの仕入価格がコロナ前と比較して高騰しておりなかなか収益につながらない。価格が落ち着くことを期待している。(サーフボード、北区、1名)

②鳥インフルエンザ発生の影響で、今後、鶏卵価格の高騰が予想され経営が圧迫される可能性がある。(玉子焼、練馬区、23名)

③米国関税の影響で大手取引先からの受注が減少し収益も減少している。今後は手元資金の確保が課題となる。(プラスチック用金型、青梅市、3名)

卸 売 業

【好調な企業、努力が実っている企業】

①海外で芝刈り機の需要が増えていることから、芝刈り機に用いられる刃物の注文が増加し売上が順調に推移している。(特殊刃物、板橋区、5名)

②近所に民宿が増えたことから外国人観光客の利用が増え売上が伸びている。(パン、江東区、11名)

③野菜や果実の季節的な価格変動に対して自社で適切な価格設定を行い販売していることから順調に利益を確保している。(野菜・果実、八王子市、16名)

【経営課題を抱えている企業】

①外国産食肉価格が高騰していることから利益の確保が難しい。現在は手持ち資金の範囲でなんとか営業できている。(精肉、練馬区、3名)

②この1年で米の値段が急激に高騰しており、仕入価格と販売価格のバランスをとることが困難な状況が続いていることから利益の確保につながらない。(食品、板橋区、10名)

③仕入価格高騰の影響で利幅が縮小していることから、今後は仕入先に対して価格交渉策を見出していかなければならない。(電子機器部品、清瀬市、6名)

小 売 業

【好調な企業、努力が実っている企業】

①固定客を多く確保していることから売上は順調に推移している。今後は宣伝活動に注力して更なる売上増加を目指したい。(飲食、杉並区、6名)

②インバウンド需要の高まりで売上が増加していることから、従業員のモチベーション向上のため業績を賞与に反映させている。(コンビニエンスストア、港区、38名)

③昨今は気温の変化が激しく、これから繁忙期になるため売上が増加する見込みである。(プロパンガス、福生市、3名)

【経営課題を抱えている企業】

①仕入先がサイバー攻撃を受けたことにより、商品の仕入が困難な状況となり商品が不足する事態に直面した。改めて自社のサプライチェーン確保の重要性を知った。(酒、荒川区、3名)

②コンビニエンスストアは人繰りが厳しく、人手を確保するため人件費や待遇面を改善させると収支が合わなくなり、経営は常に厳しい状態が続いている。(コンビニエンスストア、世田谷区、4名)

③物価高の影響で消費者の購買欲が低下していることから今後も売上の減少が予想される。顧客離れが加速しないよう丁寧なサービスを心がけていきたい。(バイク販売・修理、東村山市、1名)

サービス業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①外国人観光客が多いことから利用客が増加しており業況は上向いている。
(ビジネスホテル、台東区、3名)
- ②昨今は公務員志望の学生が増えており売上の増加が続いている。
(通信講座、渋谷区、5名)
- ③警備需要の増加にともない業況は安定している。今後は集客が多い週末開催のイベント警備を増やして更なる利益の確保に努めたい。
(警備、八王子市、14名)

【経営課題を抱えている企業】

- ①美容室は人材の獲得競争が激化している。価格ではなく技術力と接客力で差別化を図ることが求められるため人材の確保に苦慮している。
(美容室、世田谷区、7名)
- ②ランサムウェアの攻撃を受けて今後の売上見通しがたたず業況が悪化している。
(調査、品川区、99名)
- ③人材不足が深刻であることから、今年ベトナム人2名に内定を出したものの入国管理審査の許可がおりず採用に至らなかった。自動車整備士が不足しており、整備依頼はあっても断っている状況が続いていることから財務内容に悪影響を及ぼしている。
(自動車整備、国分寺市、5名)

建設業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①公共施設の工事が中心であるため売上は常に安定している。
(電気設備工事、新宿区、7名)
- ②数年にわたる寺社等の工事を請負っていることから、受注が安定しており業績は順調に推移している。
(左官、葛飾区、19名)
- ③都内の不動産価格の上昇により、工事単価も上昇していることから業績は堅調に推移している。
(建設、日野市、21名)

【経営課題を抱えている企業】

- ①職人の雇用が難しく人手不足のため受注が受けきれず売上が減少している。加えて、後継者についての課題も抱えているため今後は課題解決に取り組んでいきたい。
(建設、世田谷区、3名)
- ②採算に見合う請負案件が少なく、売上の維持が課題となっている。
(建築請負、杉並区、6名)
- ③人手不足で受注を調整せざるを得ない状況が続いている。加えて、建築コストの増加が収益を圧迫している。
(建築、八王子市、7名)

不動産業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①不動産価格が上昇していることから売上高の維持に繋がっている。
(不動産仲介、中野区、2名)
- ②顧客ニーズに柔軟な対応をとってきたことにより、売上・収益ともに安定している。
(不動産賃貸、品川区、2名)
- ③コーポラティブハウス事業が好調で売上を伸ばしている。
(建売、武蔵野市、28名)

【経営課題を抱えている企業】

- ①採算に見合う価格で商品物件を仕入れることが難しくなっている。
(不動産、新宿区、7名)
- ②売上は回復に向かっているものの、今後の金利情勢により仕入・販売に影響が出る可能性がある。
(建売、練馬区、40名)
- ③全体的に土地・建物の建築費用が高騰しており、商品物件の仕入れがなかなかできない状況が続いている。
(不動産販売・管理、東大和市、6名)

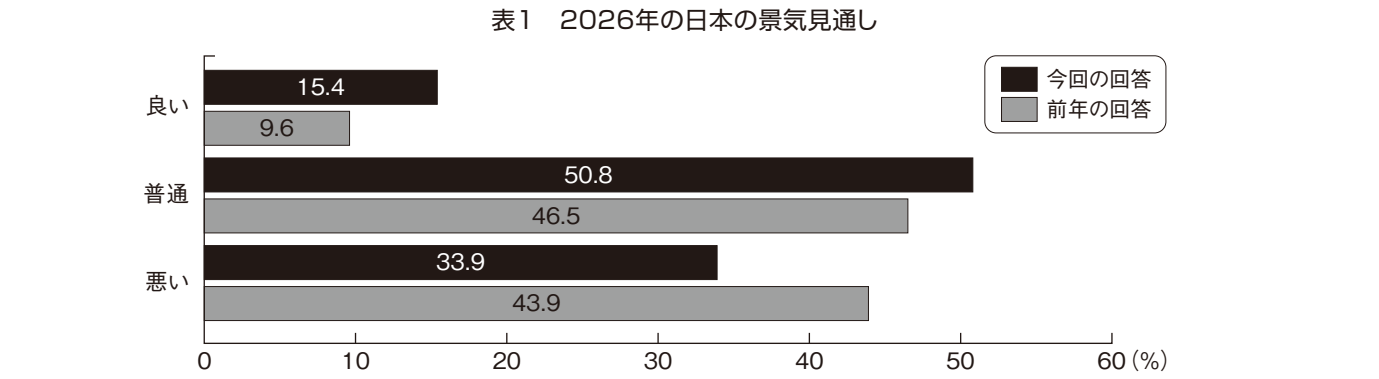
特別調査「2026年(令和8年)の経営見通しについて」(2025年12月上旬調査)

本調査結果の特徴	①2026年の日本の景気見通し	『良い』が前年度比5.8ポイント増加し15.4% 『悪い』が同10.0ポイント減少し33.9%
	②2026年の自社の業況(景気)見通し	『良い』が同1.8ポイント増加し14.2% 『悪い』が同5.0ポイント減少し24.6%
	③2026年の自社の売上額対前年度比伸び率	『増加』が同0.7ポイント増加し27.8% 『減少』が同2.7ポイント減少し14.8% 『変わらない』57.5%
	④自社の業況が上向く転換点	『短期』(既に上向いているから1年後)が同1.0ポイント減少し42.0%
	⑤紙の手形・小切手の利用状況と現在の決済手段	紙の手形・小切手を『使っている』25.1% ・主な理由 「取引先との慣行で使わざるを得ない」14.0% 紙の手形・小切手を『やめた』21.0% ・現在の主な資金決済手段 「インターネットバンキング」10.5% 「でんさい」9.8% そもそも『使っていない』53.7%

※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

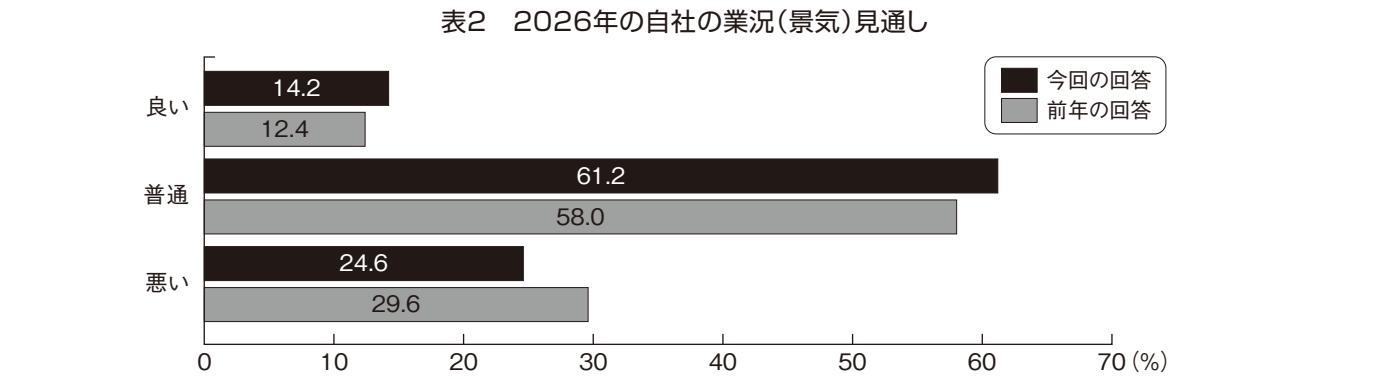
問1. 2026年の日本の景気見通しについて

2026年の日本の景気見通しについて調査した。その結果は表1のとおりとなり、足元の日本経済が緩やかに回復していることから『良い』と回答した割合は15.4%となり、前年度調査の9.6%より5.8ポイント増加した。一方、『悪い』と回答した企業は33.9%と昨年度43.9%より△10.0ポイントと減少した。業種別では、不動産業において『良い』との回答が21.2%となり、昨年度の11.5%より9.7ポイント増加した。また、建設業における『良い』との回答が17.2%となり、昨年度の9.9%より7.3ポイント増加している。
(注)『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和。



問2. 2026年の自社の業況(景気)見通しについて

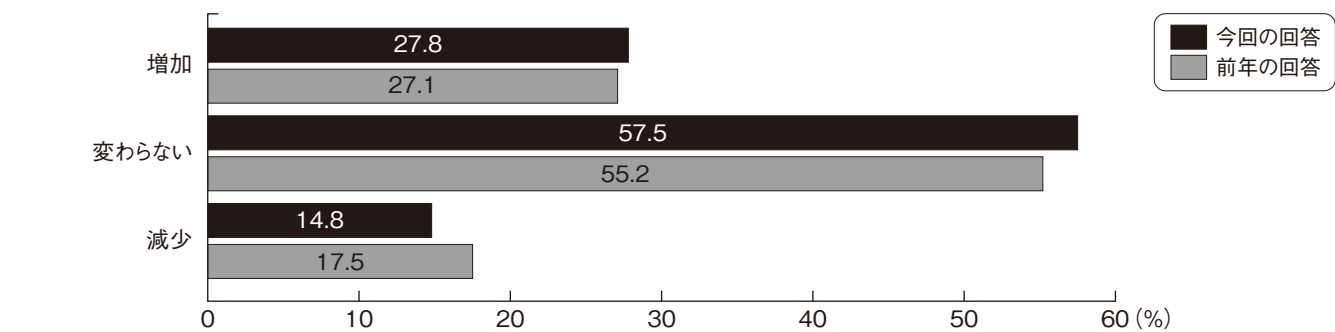
2026年の自社の業況(景気)見通しについて伺った。その結果、『良い』と回答した企業が全体の14.2%で昨年度の12.4%より1.8ポイントとわずかに増加した。一方、『悪い』と回答した企業は24.6%で昨年度の29.6%より△5.0ポイントと減少している。業種別では、建設業において『良い』との回答が19.1%(昨年度19.3%)で△0.2ポイントと減少したものの最も高く、次いで、不動産業が17.3%(同11.5%)と5.8ポイント増加した。
(注)『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の和。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和。



問3. 2026年の自社の売上額対前年度比伸び率について

2026年の自社の売上額対前年度比伸び率について伺った。
その結果、『増加』を予想している企業が27.8%と前年度調査27.1%より0.7ポイントと微増した。一方、『減少』を予想している企業は14.8%となり、前年度の17.5%より△2.7ポイントと減少した。
また、「変わらない」とした企業は57.5%で前年度調査の55.2%より2.3ポイント増加している。
業種別では、『増加』を予想している企業のうち、建設業が34.6%と昨年度35.2%より△0.6ポイントと減少したものの最も高く、次いで、卸売業が32.0%（同30.4%）と1.6ポイント増加、不動産業が30.5%（同24.8%）と5.7ポイント増加した。

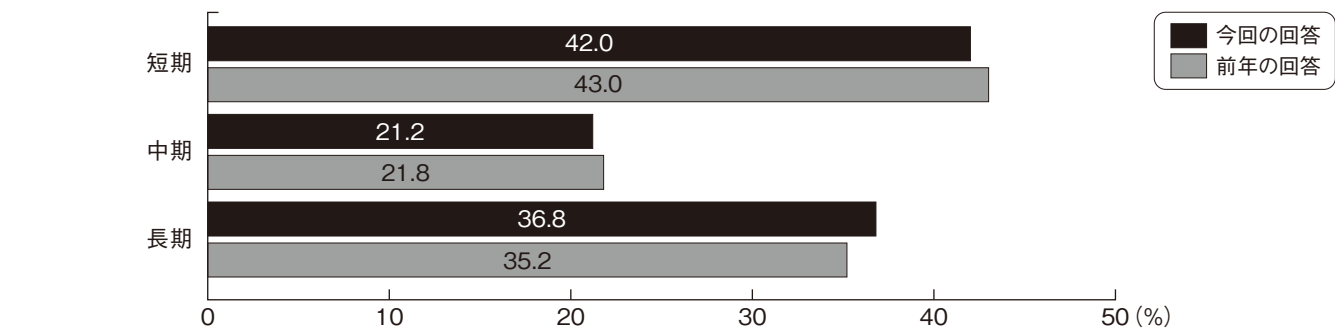
表3 2026年の自社の売上額対前年度比伸び率見通し



問4. 自社の業況が上向く転換点の見通しについて

更に、自社の業況が上向く転換点について伺った。
その結果、『短期』で上向くと予想した企業が42.0%で前年度調査の43.0%から△1.0ポイント減少とした。内訳は「すでに上向いていいる」19.1%（昨年度比1.8ポイント増）、「1年後」16.8%（同△1.9ポイント）、「6ヵ月以内」6.1%（同△0.9ポイント）であった。
また、2年後、3年後の『中期』とみる企業は21.2%と昨年度の21.8%より△0.6ポイントと減少した。
一方、3年超の『長期』とする企業は「業況改善の見通しが立たない」とする回答と併せて36.8%で昨年度（35.2%）より1.6ポイント増加している。
業種別では、『短期』で上向く予想のうち、建設業が51.2%と昨年度同様最も高い回答割合となっている。
（注）『短期』:「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和 『中期』:「2年後」「3年後」の和 『長期』:「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和

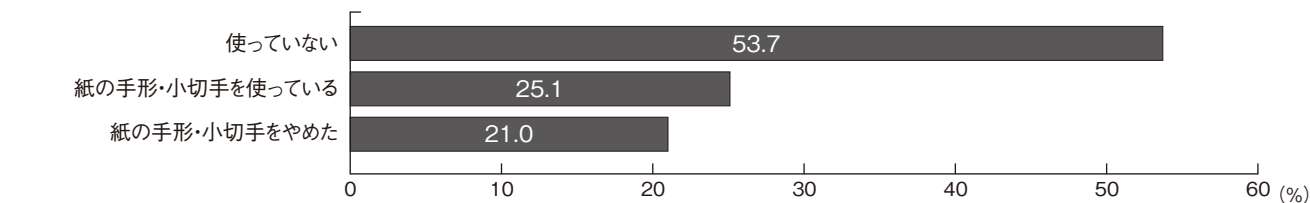
表4 自社の業況が上向く転換点の見通し



問5. 紙の手形・小切手の利用状況と現在の決済手段について

紙の手形・小切手は、2027年3月末までに利用が廃止される予定となっている。そこで、自社では現時点で企業間の資金決済手段として、紙の手形・小切手を使っているか。また、使っている場合はその理由について、もともと使っていたがやめた場合は現在の主な資金決済手段について、その他、もともと使っていないかについて伺った。
その結果、紙の手形・小切手を『使っている』との回答が全体の25.1%で、その内訳は「取引先との慣行で使わざるを得ない」が14.0%、「経理事務の変更が困難」3.5%、「コスト面で現状のままだが最適」が2.7%、「でんさい、IB等の操作面に懸念」が2.6%であった。
一方、紙の手形・小切手の使用を『やめた』が21.0%で、現在の主な資金決済手段として「インターネットバンキング」10.5%、「でんさい」9.8%であった。
また、そもそも「使っていない」との回答が53.7%と過半数を占めた。

表5 紙の手形・小切手の利用状況と現在の決済手段



全国の景況／日銀短観

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2025年7～9月期）と比較して、全国、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、北九州、南九州地区で上向いた。
業種別（全国）では、製造業、卸売業、小売業において改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-3.7	-2	0	-12	-6	1	-8	-5	-4	-5	-2	6	2
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2025年9月調査		2025年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	14	12	15	1	15	0
非製造業	34	28	34	0	28	-6
全産業	24	21	24	0	21	-3
中堅企業						
製造業	12	8	16	4	10	-6
非製造業	24	18	25	1	18	-7
全産業	19	14	22	3	15	-7
中小企業						
製造業	1	-1	6	5	2	-4
非製造業	14	10	15	1	10	-5
全産業	9	5	12	3	7	-5
全規模合計						
製造業	7	5	11	4	8	-3
非製造業	21	15	21	0	16	-5
全産業	15	10	17	2	11	-6

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

	2024年度			2025年度		
	上期	下期		上期	下期	
米ドル円 (円/ドル)	2025年6月調査	148.44	148.31	148.57	145.72	145.87
	2025年9月調査	—	—	—	145.68	145.94
	2025年12月調査	—	—	—	147.06	146.80
ユーロ円 (円/ユーロ)	2025年6月調査	160.18	160.76	159.61	157.79	157.89
	2025年9月調査	—	—	—	160.65	160.66
	2025年12月調査	—	—	—	164.45	164.00

調査対象企業数（2025年12月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,686社	5,150社	8,836社	99.4%
うち大企業	910社	803社	1,713社	99.4%
中堅企業	1,034社	1,499社	2,533社	99.3%
中小企業	1,742社	2,848社	4,590社	99.5%

＜回答期間＞11月11日～12月12日

（注）1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

【売上高・収益計画】（前年度比・%）

		2024年度		2025年度 (計画)	
			修正率		修正率
大企業	製造業	3.0	—	1.2	-0.3
	国内	2.3	—	1.5	-0.4
	輸出	4.4	—	0.5	-0.1
	非製造業	3.9	—	1.8	0.1
	全産業	3.5	—	1.5	-0.1
中堅企業	製造業	3.5	—	2.0	0.1
	非製造業	4.2	—	4.2	0.5
	全産業	4.0	—	3.6	0.4
中小企業	製造業	3.8	—	2.0	0.6
	非製造業	4.0	—	1.0	0.8
	全産業	4.0	—	1.2	0.7
全規模合計	製造業	3.3	—	1.5	-0.1
	非製造業	4.0	—	2.1	0.4
	全産業	3.8	—	1.9	0.3

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】（%ポイント）

		2025年9月調査		2025年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 （「需要超過」－「供給超過」）	製造業	-18	-18	-17	1	-17	0
	うち素材業種	-23	-23	-22	1	-22	0
	加工業種	-14	-15	-14	0	-13	1
	非製造業	-9	-9	-7	2	-10	-3
海外での製商品需給判断 （「需要超過」－「供給超過」）	製造業	-15	-15	-15	0	-16	-1
	うち素材業種	-21	-21	-24	-3	-25	-1
	加工業種	-10	-10	-10	0	-10	0
製商品在庫水準判断 （「過大」－「不足」）	製造業	14		12	-2		
	うち素材業種	17		15	-2		
	加工業種	12		10	-2		
製商品流通在庫水準判断 （「過大」－「不足」）	製造業	13		12	-1		
	うち素材業種	18		17	-1		
	加工業種	10		8	-2		
販売価格判断 （「上昇」－「下落」）	製造業	25	31	26	1	32	6
	うち素材業種	22	29	23	1	30	7
	加工業種	27	33	28	1	35	7
	非製造業	28	33	26	-2	32	6
仕入価格判断 （「上昇」－「下落」）	製造業	52	56	54	2	59	5
	うち素材業種	44	50	47	3	52	5
	加工業種	58	61	59	1	62	3
	非製造業	52	57	51	-1	54	3

回答事業所数の規模別内訳

(単位:事業所数・%)

<div>業種別</div> <div>規模別</div>	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	1,976	33.8	21.5	18.9	8.5	5.5	2.7	6.0	2.4	0.6
卸 売 業	686	35.4	25.4	14.7	8.0	5.4	3.2	5.4	2.5	0.0
小 売 業	1,211	70.0	15.7	5.3	3.1	1.7	1.1	3.1	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業	1,104	40.6	14.9	13.9	8.4	5.1	3.6	6.8	6.7	0.0
建 設 業	966	30.5	27.7	19.2	9.8	3.9	3.2	4.0	1.3	0.2
不 動 産 業	566	61.5	19.3	9.5	3.7	1.2	1.8	2.7	0.0	0.4
業 種 計	6,509	43.8 (2,850)	20.4 (1,331)	14.3 (931)	7.2 (470)	4.1 (268)	2.6 (170)	4.9 (321)	2.3 (152)	0.2 (16)

調査方法・対象と回収状況

- 1.調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課
- 2.調査方法 信用金庫営業店から企業へ聴取
- 3.調査時期 2025年10～12月期を対象に2025年12月上旬に実施
- 4.実施状況 6,951 事業所数
未回収事業所数 442
(内訳) 倒産・廃業 45 調査拒否 6 事業転換 1 取引解消 6
移 転 4 休 業 2 そ の 他 378
- 5.有効回答事業所数 6,509 有効回答率 93.64%

●スポット君判断表 業 種 別 定 点 指 標 値

製 造 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸 売 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小 売 業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サ ー ビ ス 業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建 設 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不 動 産 業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下



※上記マークの基準は業況判断D.I.季節調整済修正値(小数点第一位を四捨五入)で判断します。

●地域区別表
(※P6不動産業参照)

都 心	千代田区・中央区・港区	副 都 心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東 部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西 部	杉並区・世田谷区・中野区	南 部	大田区・品川区・目黒区
北 部	板橋区・練馬区・北区	多 摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

(経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会)

国(中小企業庁)の事業^{だから}何度でも無料

電話一本で予約OK

東京都
よろず
支援拠点

- 特長 1 様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！
→ 経営に関してのお困りごとをお聞かせください！
- 例えば
- 売上を拡大したい

■来店客を増やすには？
■ネット販売を活用するには？

■補助金・助成金を活用したい

■自社に合う補助金は？
■申請書は
どう書けばいい？

■創業したい

■何から手を付けたらいい？
■事業を軌道にのせるには？

■IT・WEB・SNSを活用したい

■SNSをビジネスで使うには？
■ITで効率化するには？

■資金繰りを改善したい

■資金調達には
どんな方法？
■資金繰りを
ラクするには？

■事業計画について
相談したい

■計画は何を
書けばいい？
■計画通りに進まず
どうしたら？
- 相談できる内容が分からない場合もお気軽にお電話してみてください。
✕行っていないサービス（一例） ■代行作成(HP・申請書等) ■コーディネーターへの委任 ■顧問契約 ■リーガルチェック 等
- 特長 2 「新橋」か「立川」での対面相談
※オンラインや電話による相談も可
→ 空き次第ですぐにでも 完全予約制
- 特長 3 事業者の会社全体のビジョン(やりたいこと、やるべきこと、できること等)を
丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！
- 特長 4 全コーディネーターが様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な
専門家集団です！

【新橋・立川共通】

相談枠：月曜日～金曜日(年末年始・土日祝日を除く)

①9:30～10:30 ②11:00～12:00 ③13:00～14:00 ④14:30～15:30 ⑤16:00～17:00

事前電話予約制 TEL.03-6205-4728 (受付は平日9時～12時 13時～16時)

東京都よろず支援拠点

検索



編集・発行
一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課
〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館12階
印刷 (株)三 修
TEL(03)6228-8556 FAX(03)6228-8871